

政策整理番号 36

評価シート(A) (政策評価:政策を構成する施策の評価)

対象年度	H18	作成部課室	企画部 情報政策課	関係部課室	企画部 情報政策課, 情報産業振興室
------	-----	-------	-----------	-------	--------------------

A-1-1 政策と施策の関係・施策の体系

政策名	高度情報化に対応した社会の形成	政策番号	4 - 12 - 1
-----	-----------------	------	------------

政策概要 情報通信技術の進歩に対応し、各分野でIT(情報技術)を活用して県民だれもが、いつでも、どこでも必要な情報を入手・活用、創造・発信できる社会の形成を目指します。

施策番号	政策を構成する施策名 施策の概要	政策評価指標	達成度	社会経済情勢を示すデータの推移
1	高速情報通信ネットワークの整備 県民のだれもがITを活用し、創造・発信できる情報通信環境の整備を目指します。			
2	産業の情報化、情報産業等の集積促進 地域経済の活性化を図るため、産業・経済分野でのITの活用、学術・研究分野との連携を促進するとともに、産業経済の発展を牽引する情報産業の集積を目指します。	情報サービス産業企業数	C	・情報関連企業事業所増加率 (H11 H16) 宮城県:H11 562事業所 H16 671事業所(+19.4%) 全国:H11 54,107事業所 H16 41,471事業所(-23.4%) 首都圏以外:H11 42,404事業所 H16 27,200事業所(-35.9%)
3	県民生活に関する情報化の推進 豊かな暮らしの実現を図るため、保健・医療・福祉・環境などの分野でIT活用を促進します。			
4	電子自治体化の推進 行政サービスの電子化を進め、各種の申請手続がパソコンで行える電子申請などを導入し、効率的で円滑な行政運営を行う県庁を目指すとともに、県内市町村の電子自治体化を促進します。	電子申請・届出件数の割合	B	該当なし
5	次世代を担うIT人材の育成 子どもたちがインターネットなどのITを自由に活用できる環境づくりを目指すとともに、体験を通じて情報手段を適切に活用する能力を高めることを目指します。 あわせて、教員のコンピュータを活用した学習指導能力を高め、様々な学習機会でのIT活用の促進を通して、豊かな教育活動を展開することを目指します。 また、誰もがITを活用できるようにするため、様々な学習機会の提供、指導者の育成を目指します。	コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の比率	A	・学校の高速インターネット接続率 73.5% (H17.3末) 87.7% (H18.3末) ・普通教室のLAN整備率 51.7% (H17.3末) 62.6% (H18.3末)

政策評価指標の達成度:A(目標値を達成している)、B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している)
...(現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の詳細は各施策の「政策評価指標分析カード」を参照してください。

A-1 施策群設定の妥当性

適切

【評価の根拠】 各施策が政策の目的に沿っているか、社会情勢から見て必要か、重複や矛盾がないか
・各施策は本政策を実現するための基盤を形成するものであるとともに、高度情報化社会のあり方を示して具体化していくものであることから、すべて政策の目的に沿った施策である。また、社会経済情勢からみても必要性は高いと判断され、施策の設定は「適切」と判断する。

A-2 政策評価指標群の妥当性

政策評価指標については「政策評価指標分析カード」もご覧ください。

概ね適切

【評価の根拠】 各政策評価指標は施策の有効性を評価する上で適切か
・施策2の政策評価指標「情報サービス産業企業数」は経済産業省の「特定サービス産業実態調査」を出力とした数値であるが、この調査は悉皆調査ではなく、抽出調査によるもので、売上高等の経年変化等を把握することを目的としたものであることから、県内の企業数を純粋にとらえたものではなく、達成度を判定する上で適当ではない。したがって、これに代わる統計数値を設定する必要がある。
・その他施策に設定されている政策評価指標は、各施策を達成する上で密接に関係するものであることから、政策評価指標の設定は「概ね適切」と判断する。

A - 3 施策の有効性 概ね有効

施策番号	施策の有効性	【評価の根拠】 「政策評価指標の達成度」及び「社会経済情勢を示すデータの推移」から見て施策が有効か
1		
2	概ね有効	<ul style="list-style-type: none"> ・情報サービス産業企業数は137事業所であり、目標値の達成には至らなかった。 ・これは当該指標が悉皆調査ではなく抽出調査であり、対象企業数が年度ごとに変わることにより起因しており、一概に本施策が有効性に乏しいとは言えない。 ・一方、5年に1度(その間に1度簡易調査あり)実施される悉皆調査である「事業所・企業統計(総務省)」のデータから情報関連企業の事業所数をみた場合、目標を設定したH11に比べ直近のH16で、全国的には減少しているにもかかわらず、宮城県の事業所数は、19.4%増加しており、集積が進んでいると言える。 ・以上により、指標上は、抽出調査のデータも採用したことにより、仮目標値からの乖離がみられるが、悉皆調査である事業所・企業統計のデータから判断すると、直近の5年間のデータから事業所数は確実に増加していることから、本施策は「概ね有効」と判断する。
3		
4	概ね有効	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度の電子申請・届出件数の割合は7.65%であり、前年度よりも大幅に向上したが目標値の達成には至らなかった。 ・国の「IT新改革戦略」との協調から、県民の利便性の向上と行政運営の簡素化・効率化を図るためにも、引き続き取り組む必要がある。また、本施策は施策3の誘因となるものであり、県民生活のIT化を進めるためにも、公共分野での基盤整備が必要である。 ・電子申請・届出件数の割合は目標に達しなかったが、利用実績は向上していること及び必要性が高い施策であることから、本施策は「概ね有効」と判断する。
5	有効	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の比率は73.7%であり、仮目標値の65%を上回り、目標値を達成することができた。しかし、全国平均より下回っていること、また、学校種においては高等学校の現況値が59.8%、特別支援学校が62.4%と仮目標値を下回っていることから、今後、数値の向上が望まれる。 ・学校の高速インターネット接続率が拡大し、普通教室のLAN整備率も全国平均(50.6%)を上回っていることから、本施策は「有効」と判断する。
政策全体	概ね有効	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の有効性では、5施策のうち1施策を「有効」、残り2施策を「概ね有効」とした。 ・政策評価の達成度を見ると、目標値を達成した政策評価指標は1指標であり、残り2指標については目標値を達成することができなかった。 ・各施策に関する社会経済情勢のデータの推移を見ると、県内の情報化は着実に進んでいることが窺われる。 ・以上、政策全体では「概ね有効」と判断する。

A 政策評価(総括) 概ね適切

<p>【評価の根拠】 A-1, 2, 3を総括し政策を総合的に評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢からみて、各施策の必要性は高いと判断する。また、政策評価指標の達成度及び社会経済情勢から、高度情報化社会に対応した社会の形成はある程度進展しているものと認められる。 ・A1～3の各評価項目を総合的に検証した結果、本政策は「概ね適切」に行われていると評価する。 <p>【課題】 この政策(各施策)における今後の課題等を記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルディバイド(情報格差)の解消に向けて、情報通信環境の整備、電子自治体化による利便性の提供を行いながら、更なる情報化を推進していく必要がある。 ・地域社会の活性化に向けて、県民自らがそれぞれの立場でITを活用して生産性や暮らしの質を高めることができるためにも、ITのメリットを身近に実感しやすいように具体的なIT活用の姿を県民生活・産業・公共等の分野で示していく必要がある。
